

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 株式会社丸和運輸機関

【英訳名】 MARUWA UNYU KIKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和佐見 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務統括本部長兼総務本部長 河田 和美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務統括本部長兼総務本部長 河田 和美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	63,910,821	73,326,670	85,590,490
経常利益 (千円)	4,831,095	5,921,909	6,046,099
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,375,342	4,072,694	3,901,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,817,745	4,653,299	3,504,580
純資産額 (千円)	22,345,456	26,403,552	23,033,569
総資産額 (千円)	44,638,808	49,104,699	45,545,397
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.68	63.52	60.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	52.46	63.30	60.65
自己資本比率 (%)	50.1	53.8	50.6

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.38	25.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めております。
4. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第46期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向で推移したものの、輸出の弱含みをはじめ天候不順や台風等による被害、消費税増税に伴う需要の減少などにより企業収益に減速感が表れております。また、長期化する通商問題や中東情勢の緊迫化懸念など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、深刻化する少子高齢化に伴う労働人口の減少やそれに起因する稼働車両の不足など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、顧客へのサービスレベルを向上させ、クオリティの高い物流システムの構築を目指すと共に、更なる事業領域拡大のため「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトとした新たな中期経営計画をスタートさせました。

成長著しいEC市場において、独自のラストワンマイル配送網を構築し、個人事業主「MQA(Momotaro・Quick Ace)」を開業支援する仕組みを発展させると共に、低温食品物流事業のサービスメニュー「AZ-COM7PL」において、物流品質の均質化と機能拡張を図り、海外市場の開拓及び海外からの人材確保にも挑戦してまいりました。更に平常時のみならず災害等による非常時においても安全・安心・安定した物流を提供すべく、BCP物流事業の強化に加え、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」におけるパートナー企業との相互扶助に基づく連携により人材と車両を確保・共有し、社会インフラとしての物流基盤の構築に努めております。

また、機能戦略の強化として「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」に傾注し、労働人口の減少と技術革新が進む環境下において、持続的成長を実現する経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高73,326百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益5,746百万円(同24.1%増)、経常利益5,921百万円(同22.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,072百万円(同20.7%増)の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 物流事業

##### < EC・常温物流 >

日用雑貨を中心とするEC・常温物流においては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリアにおける稼働拠点及び車両台数が順次拡大したことに加え、新たな3PL業務受託などが寄与した結果、売上高は27,755百万円(前年同四半期比30.7%増)となりました。

##### < 食品物流 >

低温食品を中心とした食品物流においては、「AZ-COM7PL」(アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの稼働実績が順次業績に寄与した結果、売上高は29,440百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。

##### < 医薬・医療物流 >

医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店や新たな物流拠点の稼働が寄与した結果、売上高は15,455百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

利益面では、新たな物流センター設備や車両に対する投資に加え、労働力確保に向けた積極採用に伴うコストの増加はあるものの、日次決算マネジメントの強化による生産性向上をはじめ、積極的な事業拡大による効果が表れた結果、物流事業における売上高は72,651百万円(前年同四半期比14.8%増)、セグメント利益(営業利益)は5,545百万円(同23.3%増)の増収増益となりました。

#### その他

文書保管事業においては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)に係る新規案件の受託に努めた結果、売上高は675百万円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益(営業利益)は200百万円(同49.9%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、49,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,559百万円増加いたしました。流動資産は20,340百万円となり、789百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が996百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,629百万円増加したことであります。また、固定資産は28,764百万円となり、2,770百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券が1,806百万円、建物及び構築物が882百万円増加したことであります。

負債につきましては、22,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加いたしました。流動負債は16,327百万円となり、722百万円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等が382百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,078百万円増加したことであります。また、固定負債は6,373百万円となり、533百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金793百万円減少したことであります。

純資産につきましては、26,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,369百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が2,783百万円、その他有価証券評価差額金が553百万円増加したことであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題ははありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社	本社 (埼玉県吉川市)	物流事業	経営基幹システム	588,905	借入金及び自己 資金	2019年6月
	アズコム北関東MK センター (栃木県足利市)	物流事業	物流センター設備	1,605,000	借入金及び自己 資金	2019年8月
(株)アズコムデー タセキュリティ	秩父BPOセンター (埼玉県秩父市)	その他	文書保管設備	919,487	借入金及び自己 資金	2019年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注) 2019年8月26日開催の取締役会の決議に基づき、2019年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は48,000,000株増加し、96,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,320,160	64,320,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	64,320,160	64,320,160	-	-

(注) 1. 当社株式は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、普通株式数が32,153,080株増加しております。

2. 提出日現在の発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日 (注)1	32,153,080	64,306,160	-	2,659,400	-	2,173,822
2019年10月1日~ 2019年12月31日 (注)2	14,000	64,320,160	952	2,660,352	952	2,174,774

(注) 1. 当社株式は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,252,100	642,521	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 67,560	-	-
発行済株式総数	64,320,160	-	-
総株主の議決権	-	642,521	-

- (注) 1. 当社株式は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式180,800株(議決権の数1,808個)を含めております。  
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社丸和運輸機関	埼玉県吉川市旭7番地1	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

- (注) 1. 上記株式数には、単元未満株式12株を含めておりません。  
2. 役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員 3 P L 食品物流統括本部長 兼 3 P L 食品物流本部長	飯原 正浩	2019年11月30日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 3 P L 食品物流統括本部長 兼 3 P L 食品物流本部長	取締役専務執行役員	山本 輝明	2019年12月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,436,518	7,440,154
受取手形及び売掛金	10,339,124	11,968,587
貯蔵品	34,311	34,182
その他	746,056	902,893
貸倒引当金	5,052	5,619
流動資産合計	19,550,958	20,340,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,499,393	8,382,254
機械装置及び運搬具(純額)	2,568,760	2,749,049
土地	6,917,694	6,917,694
その他(純額)	2,201,435	2,071,715
有形固定資産合計	19,187,283	20,120,713
無形固定資産	1,516,691	1,412,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,326,137	5,133,079
その他	2,001,856	2,144,908
貸倒引当金	37,529	47,175
投資その他の資産合計	5,290,463	7,230,812
固定資産合計	25,994,438	28,764,501
資産合計	45,545,397	49,104,699
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,224,275	7,302,704
短期借入金	200,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,217,144	2,284,688
未払法人税等	1,317,131	934,396
賞与引当金	457,538	129,429
訴訟損失引当金	2,000	2,000
その他	5,187,054	4,974,262
流動負債合計	15,605,144	16,327,481
固定負債		
長期借入金	4,004,212	3,211,049
退職給付に係る負債	677,977	707,748
資産除去債務	493,541	596,501
その他	1,730,952	1,858,366
固定負債合計	6,906,683	6,373,665
負債合計	22,511,828	22,701,147



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,657,368	2,660,352
資本剰余金	2,171,790	2,174,774
利益剰余金	17,798,513	20,582,151
自己株式	103,747	103,977
株主資本合計	22,523,924	25,313,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,236	1,240,989
退職給付に係る調整累計額	177,591	150,738
その他の包括利益累計額合計	509,644	1,090,250
純資産合計	23,033,569	26,403,552
負債純資産合計	45,545,397	49,104,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	63,910,821	73,326,670
売上原価	56,468,998	64,238,478
売上総利益	7,441,823	9,088,192
販売費及び一般管理費	2,810,217	3,342,145
営業利益	4,631,605	5,746,047
営業外収益		
受取利息	2,380	2,543
受取配当金	53,988	71,094
受取保険金	11,033	44,649
投資有価証券売却益	-	574
業務受託料	59,062	-
その他	117,482	83,812
営業外収益合計	243,948	202,675
営業外費用		
支払利息	15,565	15,203
投資有価証券売却損	2,552	-
リース解約損	12,517	9,781
訴訟関連費用	3,944	-
その他	9,878	1,827
営業外費用合計	44,458	26,812
経常利益	4,831,095	5,921,909
税金等調整前四半期純利益	4,831,095	5,921,909
法人税等	1,455,753	1,849,215
四半期純利益	3,375,342	4,072,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,375,342	4,072,694

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,375,342	4,072,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578,819	553,752
退職給付に係る調整額	21,222	26,852
その他の包括利益合計	557,597	580,605
四半期包括利益	2,817,745	4,653,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,817,745	4,653,299
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第3四半期連結累計期間  
( 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 )

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 ( 2019年3月31日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 2019年12月31日 )
受取手形裏書譲渡高	7,595千円	11,049千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間( 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日 )及び当第3四半期連結累計期間( 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 )

当該事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 )及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 )
減価償却費	795,623千円	1,085,251千円
のれん償却額	21,954千円	21,954千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	509,953	15.88	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	584,786	18.20	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,435千円が含まれております。

2. 2018年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,645千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	584,909	18.20	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	704,146	21.90	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり配当額については、基準日が2019年9月30日以前であるため、当該株式分割は加味しておりせん。

2. 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,645千円が含まれております。

3. 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,979千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	63,261,655	649,166	63,910,821	-	63,910,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,911	291,121	371,033	371,033	-
計	63,341,566	940,288	64,281,855	371,033	63,910,821
セグメント利益	4,497,717	133,887	4,631,605	-	4,631,605

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	72,651,403	675,267	73,326,670	-	73,326,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,232	289,685	404,918	404,918	-
計	72,766,636	964,952	73,731,588	404,918	73,326,670
セグメント利益	5,545,367	200,679	5,746,047	-	5,746,047

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52円68銭	63円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,375,342	4,072,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,375,342	4,072,694
普通株式の期中平均株式数(株)	64,073,558	64,112,722
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52円46銭	63円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	262,362	228,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間180,800株、当第3四半期連結累計期間180,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第47期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	704,146千円
1株当たりの金額	21円90銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

(注) 1. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,979千円が含まれております。

2. 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社丸和運輸機関

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。